

平成28年度復興庁概算要求のポイント

平成28年度概算要求額(復興庁所管)：**2兆4,759億円+事項要求** [前年度予算額：2兆4,364億円]

復興のステージの進展に応じて生じる課題に的確に対応しつつ、「復興・創生期間」における被災地の復興に必要な取組を強力に推進。

◎**被災者支援**については、長期避難者の心のケアやコミュニティ形成など、復興の進展に伴って生じる課題に対応するための取組を強化。

- ・ 災害救助法による災害救助等(428億円)
- ・ 被災者生活再建支援金補助金(249億円)
- ・ 被災者支援総合交付金(228億円)
- ・ 被災者の心のケア支援事業(16億円)

等

◎**原子力災害からの復興・再生**については、帰還促進や12市町村の生活の再構築等に向けた取組を強化するなど、福島復興・再生を加速。

- ・ 福島再生加速化交付金(1,056億円)
- ・ 原子力災害対応雇用支援事業(仮称)(47億円)
- ・ 原子力災害による被災事業者の自立支援事業(仮称)(事項要求)
- ・ 「12市町村の将来像」関連事業(2億円+事項要求)
- ・ 放射性物質により汚染された土壌等の除染(4,527億円)
- ・ [再掲]自立・帰還支援企業立地補助金(仮称)(事項要求)

等

◎**住宅再建・復興まちづくり**については、最盛期を迎えた住宅再建・復興まちづくりを着実に推進するため、必要な予算を措置。

- ・ 東日本大震災復興交付金(2,492億円)
- ・ 復興道路・復興支援道路の整備等(2,619億円)
- ・ 社会資本整備総合交付金[復興](1,126億円)
- ・ 災害復旧事業(5,470億円)

等

◎**産業・生業(なりわい)の再生**については、販路回復に向けた取組の強化、企業立地による雇用創出・商業回復や、雇用のミスマッチによる人手不足への対応を推進。

- ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(事項要求)
- ・ 自立・帰還支援企業立地補助金(仮称)(事項要求)
- ・ 復興水産加工業等販路回復促進事業(18億円)
- ・ 事業復興型雇用支援事業(仮称)(64億円)

等

◎**「新しい東北」の創造**については、先導モデル事業のノウハウ等を被災地で横展開するとともに、全国的な情報発信の取組を強化。

- ・ 「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業(10億円)